

平成29年度障害者施策予算概算要求案の概要

内閣府(共生社会政策担当)

単位:百万円

事 項	要求概要	平成29年度 概算要求額	平成28年度 予算	対前年度 差引増減額
I 障害者政策委員会開催経費 (障害者基本法第32条(障害者政策委員会の設置及び運営)に係る経費)	○障害者政策委員会の設置運営経費	21	21	0
II 障害者施策推進経費 (障害者基本法及び障害者差別解消法(通称)に関する経費)		108	98	10
1 障害者施策関連調査研究等経費		43	30	13
(1)障害者白書作成経費 (障害者基本法第13条(年次報告の作成)に係る経費)	○障害者施策に関する年次報告書の作成・配布	5	5	0
(2)国際協力推進経費 (障害者基本法第30条(国際協力の推進)等に係る経費)	○国際会議への出席及び情報収集等	7	8	△1
(3)障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費 (障害者施策に資する国内外調査研究経費)	○国内外障害者施策調査研究経費	10	10	0
(4)障害者差別解消法の推進に関する調査研究(優先課題推進枠) (障害者差別解消法の施策に資する調査研究経費)	○行政機関に対する調査研究 ○障害者差別解消法に関する意識調査	21	0	21
※障害者差別解消法(通称)相談体制等調査研究関係経費(前年度限り)		0	7	△7
2 障害者施策連携推進経費		6	14	△8
(1)障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業経費 (障害者差別解消法第17条(障害者差別解消支援地域協議会)に係る経費)	○地域協議会連絡会議の開催 ○地域協議会未設置自治体へのアドバイザー派遣(10か所)	6	14	△8
3 障害者施策理解促進経費		59	54	5
(1)障害者週間関係事業実施経費 (障害者基本法第9条(障害者週間の実施)に係る経費)	○障害者への国民の関心、理解を深めること、障害者の社会参加意識の高揚を図るため啓発、広報を実施 ・体験作文及びボクスターの募集・表彰、各種催事等 ・障害者関係労務者内閣総理大臣表彰(新規)	20	15	5
(2)障害者差別解消法(通称)の円滑な施行に係る経費 (障害者差別解消法第15条(啓発活動)に係る経費)	○国民への差別解消法の趣旨及び内容の啓発、広報を実施 ・地域フォーラムの開催(15か所)	39	39	0
計		129	119	10